

# 2018年度(平成30年度)海外建設受注実績の概要

一般社団法人 海外建設協会 調

この受注実績は、2018年度（平成30年度）に海外建設協会会員50社が受注した海外建設工事（1件 1,000万円以上）を取りまとめたものである。なお、集計は、会員各社間（海外法人を含む）および自社の本邦法人と現地法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、また、共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

## 1. 受注全体の動向

2018年度海外建設受注は、2,212件、1兆9,375億円となり、前年度に比し、件数は253件増加、金額も860億円増加した。

本邦法人の受注は、1,099億円減少し、7,034億円に、一方、現地法人の受注は、1,958億円増加し、1兆2,341億円となった。

地域別に見ると、アジアは、1兆1,498億円、中東・北アフリカは、118億円、アフリカは、361億円、北米は、4,733億円、中南米は、265億円、欧州は、252億円、東欧は、832億円および、大洋州は、1,315億円となった。

資金源別に見ると、自己資金案件は、1兆5,320億円、無償資金案件は、670億円および、有償資金案件は、3,217億円となった。なお、ODA全体（無償、有償の合計）は、3,887億円で、前年度（3,373億円）に比し、514億円増加した。また、その他の案件は、世界銀行融資案件の1億円の受注（前年度は受注なし）を含む、167億円の受注があった。

発注者別に見ると、公共機関案件は、6,328億円、民間企業案件は、1兆3,047億円となった。

契約形態別では、施工のみの案件は、1兆3,398億円、設計施工案件は、5,851億円、PM・CM案件は、13億円、その他案件は、113億円となっている。技術指導案件とターンキー案件は、本年度の受注はなかった。

## 2. 本邦・現地法人の動向

法人別に見ると、本邦法人の受注は、526件、7,034億円で、前年度に比し、件数は49件増加したが、金額は1,099億円減少した。

本邦法人の受注を地域別に見ると、アジアは、6,099億円、中東・北アフリカは、102億円、アフリカは、361億円、北米は、123億円、中南米は、171億円、欧州は、39億円、大洋州は、138億円、東欧での受注はなかった。

一方、現地法人の受注は、1,686件、1兆2,341億円で、前年度に比し、件数は205件増加し、金額は1,958億円増加した。

現地法人の受注を地域別に見ると、アジアは、5,398億円、中東・北アフリカは、16億

円、北米は、4,610億円、中南米は、95億円、欧州は、213億円、東欧は、832億円および、大洋州は、1,177億円となった。アフリカでの受注は、今年度もなかった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は、36：64で、前年度（44：56）に比し、本邦法人の比率が減少し、現地法人の比率は増加した。

＜表 1．受注全体の対前年度比較＞

	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減	
	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） （%）
本邦法人	526	7,034 (36.3%)	478	8,133 (43.9%)	48	-1,099 (-13.5%)
現地法人	1,686	12,341 (63.7%)	1,481	10,382 (56.1%)	205	1,958 (18.9%)
合計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	19,375 (100.0%)	253 (12.9%)	860 (4.6%)

### 3. 地域別の動向

地域別に見ると、アジア地域における受注は、1,552件、1兆1,498億円で、前年度に比し、件数は134件増加し、金額は430億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、43億円増加し、5,066億円に、民間は、387億円増加し、6,431億円となった。

中東・北アフリカにおける受注は、39件、118億円で、前年度に比し、件数は22件増加し、金額は46億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、16億円減少し、42億円に、民間は61億円増加し、77億円となった。

アフリカにおける受注は、20件、361億円で、前年度に比し、件数は4件増加したが、金額は283億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、283億円減少し、361億円となり、民間は、0.4億円減少し、0.1億円となった。

北米における受注は、274件、4,733億円で、前年度に比し、件数は78件増加し、金額は1,004億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、235億円減少し、738億円に、民間は、1,239億円増加し、3,995億円となった。

中南米における受注は、147件、265億円で、前年度に比し、件数は3件減少し、金額は148億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、36億円減少し、39億円に、民間は、113億円減少し、226億円となった。

欧州における受注は38件、252億円で、前年度に比し、件数は13件増加し、金額は124億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関の受注はなく、民間は124億円増加し、252億円となった。

東欧における受注は、70件、832億円で、前年度に比し、件数は18件増加したが、金額は41億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、今年度の受注がなく、208億円減少し、民間は、167億円増加し、832億円となった。

大洋州における受注は、72件、1,315億円で、前年度に比し、件数は13件減少し、金額は272億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、74億円減少し、82億円となり、民間は、198億円減少し、1,233億円となった。

＜表 2. 地域別の対前年比較＞

地 域	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
ア ジ ア	1,552	11,498 (59.3%)	1,418	11,067 (59.7%)	430 (3.9%)
中 東・ 北アフリカ	39	118 (0.6%)	17	73 (0.4%)	46 (62.8%)
ア フ リ カ	20	361 (1.9%)	16	645 (3.5%)	-283 (-44.0%)
北 米	274	4,733 (24.4%)	196	3,729 (20.1%)	1,004 (26.9%)
中 南 米	147	265 (1.4%)	150	414 (2.2%)	-148 (-35.9%)
欧 州	38	252 (1.3%)	25	127 (0.7%)	124 (97.5%)
東 欧	70	832 (4.3%)	52	873 (4.7%)	-41 (-4.7%)
大 洋 州	72	1,315 (6.8%)	85	1,588 (8.6%)	-272 (-17.1%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

#### 4. 発注者別の動向

発注者別に見ると、公共機関からの受注は、228件、6,328億円で、前年度に比し、件数は15件増加したが、金額は808億円減少した。また、民間企業からの受注は、1,984件、1兆3,047億円で、前年度に比し、件数は238件増加し、金額は1,667億円増加した。この結果、受注全体に占める公共機関からの受注比率は、38.5%から32.7%に減少し、一方、民間企業からの受注比率は、61.5%から67.3%に増加した。

公共機関からの受注のうち、現地公共機関からの受注は、6,286億円で、地域別では、アジアは、5,027億円、中東・北アフリカは、39億円、アフリカは、361億円、北米は、738億円、中南米は、39億円および大洋州は、82億円だった。欧州と東欧は、受注がなかった。

また、日本公共機関からの受注は、42億円で、地域別では、アジアは、39億円、中東・北アフリカは、3億円および、アフリカは、0.1億円だった。北米、中南米、欧州、東欧および大洋州は、受注がなかった。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、7,735億円で、地域別では、アジアは、2,175億円、中東・北アフリカは、22億円、北米は、3,733億円、中南米は、41億円、欧州は、6億円、東欧は、538億円および大洋州は、1,221億円だった。アフリカは、今年度も受注がなかった。また、日系の現地企業からの受注は、5,192億円で、地域別では、アジアは、4,190億円、中東・北アフリカは、40億円、アフリカは、0.2億円、北米は、262億円、中南米は、183億円、欧州は、210億円、東欧は、295億円および大洋州は、12億円だった。日系の本邦企業からの受注は、119億円で、地域別では、アジアは、67億円、中東・北アフリカは、14億円、中南米は2億円および欧州は、36億円だった。アフリカ、北米、東欧および大洋州では、受注がなかった。

＜表 3．発注者別の前年度比較＞

発注者	2018年度		2017年度		対前年比：増減
	件数	金額(億円) 構成比率(%)	件数	金額(億円) 構成比率(%)	金額(億円) (%)
公共機関	228	6,328 (32.7%)	213	7,136 (38.6%)	-808 (-11.3%)
現地公共機関	212	6,286 (32.5%)	195	7,099 (38.3%)	-813 (-11.5%)
日本公共機関	16	42 (0.2%)	18	37 (0.2%)	5 (14.0%)
民間企業	1,984	13,047 (67.3%)	1,746	11,379 (61.5%)	1,667 (14.7%)
現地企業	537	7,735 (39.9%)	439	6,815 (36.8%)	920 (13.5%)
日系現地企業	1,410	5,192 (26.8%)	1,280	4,477 (24.2%)	714 (16.0%)
日系本邦企業	37	119 (0.6%)	27	87 (0.5%)	33 (37.6%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

## 5. 資金源別の動向

資金源別に見ると、無償資金案件の受注は、40件、670億円で、前年度に比し、件数は、

3件増加し、金額は、208億円増加した。

無償案件の受注を地域別に見ると、アジアは、296億円、中東・北アフリカは、38億円、アフリカは、270億円、中南米は、39億円および大洋州は、27億円だった。北米、欧州および東欧は、受注がなかった。

円借款案件（有償資金案件）の受注は、62件、3,217億円で、前年度に比し、件数は18件増加し、金額は、309億円増加した。円借款案件のうち、通常円借款は、件数は29件、金額は1,323億円、STEP案件は、件数は31件、金額は1,720億円、その他円借款は、件数は2件、金額は173億円だった。無償・円借款案件の合計は、102件、3,887億円で、前年度に比し、件数は21件増加し、金額も517億円増加した。この結果、受注全体に占める比率は、18.2%から20.1%に増加した。

発注者の自己資金案件の受注は、2,098件、1兆5,320億円で、前年度に比し、件数は、224件増加、金額も407億円増加し、自己資金案件の全体に占める比率は、79.1%となった。自己資金案件を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、127件、2,364億円で、現地企業からは、533件、7,695億円、日系現地企業からは、1,409件、5,187億円および日系本邦企業からは、29件、75億円だった。

＜表 4．資金源別の前年度比較＞

資 金 源	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
自 己 資 金	2,098	15,320 (79.1%)	1,874	14,913 (80.6%)	407 (2.7%)
公 共 機 関	127	2,364 (12.2%)	131	3,541 (19.1%)	-1,178 (-33.3%)
現 地 企 業	533	7,695 (39.7%)	438	6,815 (36.8%)	880 (12.9%)
日系現地企業	1,409	5,187 (26.8%)	1,279	4,471 (24.2%)	716 (16.0%)
日系本邦企業	29	75 (0.4%)	26	86 (0.5%)	-11 (-12.8%)
無 償 資 金	40	670 (3.5%)	37	462 (2.5%)	208 (45.0%)
円 借 款 （有償資金）	62	3,217 (16.6%)	44	2,908 (15.7%)	309 (10.6%)
国際金融機関など	12	167 (0.9%)	4	232 (1.3%)	-65 (-28.0%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

## 6. 工事分野別の動向

工事分野別に見ると、土木案件の受注は、250件、5,142億円、建築案件の受注は、1,962件、1兆4,232億円で、この結果、土木と建築の比率は、26：74となった。土木工事の比率は、依然低い状況にある。

分野別では、1位は、工場で4,655億円、2位は、商業ビルで2,901億円、以下、鉄道2,127億円、住宅1,961億円、公益施設1,710億円、道路1,703億円、ホテル851億円、流通施設739億円、観光レクリエーション573億円、港湾/海岸531億円の順となった。

前年度に比し、受注金額が比較的に伸びた分野は、鉄道（1,702億円増）、商業ビル（873億円増）、工場（775億円増）、公益施設（518億円増）、ホテル（506億円増）の順であった。

一方、減少した分野は、港湾/海岸（2,595億円減）、住宅（1,023億円減）、上下水道（880億円減）、リニューアル工事（242億円減）、土地造成（29億円減）の順であった。

＜表 5. 工事分野別の対前年比較＞

工事分野	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
土 木	250	5,142 (26.5%)	194	6,016 (32.5%)	-874 (-14.5%)
建 築	1,962	14,232 (73.5%)	1,765	12,499 (67.5%)	1,734 (12.2%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

＜表 6. 工種別の対前年度比較＞

工 種	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
道路	92	1,703 (8.8%)	73	1,544 (8.3%)	159 (10.3%)
鉄道	84	2,127 (11.0%)	27	425 (2.3%)	1,702 (400.7%)
空港	27	210 (1.1%)	24	126 (0.7%)	85 (67.3%)
港湾/ 海岸	22	531 (2.7%)	25	3,126 (16.9%)	-2,595 (-83.0%)

上下水道	37	511 (2.6%)	44	1,391 (7.5%)	-880 (-63.3%)
発電所	20	252 (1.3%)	16	63 (0.3%)	190 (301.4%)
河川	10	83 (0.4%)	6	27 (0.2%)	56 (207.4%)
農業土木	2	15 (0.1%)	2	30 (0.2%)	-14 (-48.3%)
鉱工業 土木	32	160 (0.8%)	7	16 (0.1%)	144 (881.3%)
観光レクリエ ーション	16	573 (3.0%)	11	111 (0.6%)	462 (415.9%)
パイプライン	0	0 (0.0%)	2	6 (0.0%)	-6 (0.0%)
廃棄物 処理	2	13 (0.1%)	1	1 (0.0%)	12 (1,436.9%)
都市土木	4	8 (0.0%)	1	0.2 (0.0%)	7 (4,127.8%)
土地造成	11	25 (0.1%)	7	54 (0.3%)	-29 (-54.6%)
住宅	90	1,961 (10.1%)	91	2,984 (16.1%)	-1,023 (-34.3%)
商業ビル	157	2,901 (15.0%)	112	2,028 (11.0%)	873 (43.0%)
ホテル	51	851 (4.4%)	33	345 (1.9%)	506 (146.4%)
公益施設	90	1,710 (8.8%)	86	1,192 (6.4%)	518 (43.4%)
文化社会 施設	7	90 (0.5%)	3	74 (0.4%)	15 (20.4%)
工場	1,279	4,655 (24.0%)	1,183	3,879 (21.0%)	775 (20.0%)
流通施設	77	739 (3.8%)	73	583 (3.2%)	156 (26.8%)
リニューアル	91	243 (1.3%)	110	484 (2.6%)	-242 (-49.9%)

内装工事	11	14 (0.1%)	22	25 (0.1%)	-11 (-45.2%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

## 7. 契約金額の動向

契約金額を規模で見ると、1件が1億円未満の案件は、件数は1,140件、金額は146億円、1億円以上30億円未満の案件は、件数は914件、金額は5,772億円で、30億円未満の案件は、金額では全体の30.8%となった。

30億円以上50億円未満の案件は、件数は64件、金額は2,478億円、50億円以上100億円未満の案件は、件数は65件、金額は4,473億円となった。

100億円以上の案件は、件数は29件、金額は6,505億円となり、全体に占める比率は、33.6%となった。うち200億円以上の大型案件は、前年度より3件減少し、12件、金額は1,550億円減少し、4,194億円となり、全体に占める比率は21.6%を占めた。50億円以上の案件は、全体の56.7%を占めており、前年度に比べ件数および金額は減少したが、大型案件の受注が高いことがうかがえる。

<表 7. 契約金額別の対前年比較>

契約金額	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	金 額 (億円) (%)
1 億円未満	1,140	146 (0.8%)	986	142 (0.8%)	4 (1.4%)
1 億円～ 10 億円未満	723	2,467 (12.8%)	644	2,267 (12.2%)	200 (8.8%)
10 億円～ 30 億円未満	191	3,305 (17.1%)	221	3,847 (20.8%)	-541 (-14.1%)
30 億円～ 50 億円未満	64	2,478 (12.8%)	37	1,413 (7.6%)	1,065 (75.3%)
50 億円～ 100 億円未満	65	4,473 (23.1%)	39	2,671 (14.4%)	1,802 (65.0%)
100 億円以上	29	6,505 (33.6%)	32	8,175 (44.2%)	-1,670 (-20.4%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)



## 8. 国別の動向

国別の受注を見ると、1位は、米国の4,516億円、2位は、シンガポールの1,887億円、3位は、フィリピンの1,645億円、4位は、インドネシアの1,241億円、5位は、オーストラリアの1,221億円、次いで、タイの1,080億円、ミャンマーの1,009億円、香港の879億円の順となっており、上位10カ国で全体の78.1%を占めた。

＜表 8．国別の対前年比＞

	2018 年度		2017 年度	
	国 名	金 額 (億円)	国 名	金 額 (億円)
1 位	米 国	4,516	米 国	3,562
2 位	シンガポール	1,887	シンガポール	3,349
3 位	フィリピン	1,645	バングラデシュ	1,660
4 位	インドネシア	1,241	オーストラリア	1,238
5 位	オーストラリア	1,221	タ イ	1,163
6 位	タ イ	1,080	ベ ト ナ ム	780
7 位	ミャンマー	1,009	中 国	765
8 位	香 港	879	インドネシア	735
9 位	ベ ト ナ ム	874	イ ン ド	636
10 位	台 湾	777	ミャンマー	462
－	その他 53 カ国	4,246	その他 56 カ国	4,165
計	63 カ国	19,375	66 カ国	18,515

## 9. 契約形態別の動向

受注全体を契約形態別に見ると、施工のみは件数は793件、金額は1兆3,398億円で、前年度に比し、件数は145件増加し、金額も2,907億円増加した。

設計施工は、件数は1,398件、金額は5,851億円で、前年度に比し、件数は、118件増加したが、金額は2,125億円減少した。施工と設計施工の合計は、全体の99.3%を占めた。

PM・CM契約は、件数は8件、金額は13億円で、技術指導およびターンキー契約は、受注がなかった。その他は、件数は13件、金額は113億円だった。

また、契約形態を単独契約とJV契約別に見ると、単独契約は、2,085件、1兆5,992億円、JV契約は、127件、3,383億円で、単独契約とJV契約との比率は、83：17（前年度 77：23）となった。

JVの相手先（全127件）は、現地企業（うち43件）が最も多く、次いで、日本企業（うち35件）となった。

<表9. 契約形態別の対前年度比較>

契約形態	2018 年度		2017 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
施工	793	13,398 (69.2%)	648	10,490 (56.7%)	2,907 (27.7%)
設計施工	1,398	5,851 (30.2%)	1,280	7,976 (43.1%)	-2,125 (-26.7%)
PM・CM	8	13 (0.1%)	20	30 (0.2%)	-16 (-55.3%)
技術指導	0	0 (0.0%)	2	2 (0.0%)	-2 (0.0%)
ターンキー	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	13	113 (0.6%)	9	18 (0.1%)	95 (537.5%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

※本文中の数値は、四捨五入の都合上、表中の数値と合致しない場合がある。